

平成29年度施政方針

我が国の人口は2008年をピークに減少局面に入っており、笠間市においても、合併時から約5,200人ほど減少している状況にあり、人口減少・少子高齢化の進展は深刻な状況です。

このことから、平成27年10月に「笠間市創生総合戦略」を策定し、人口減少の抑制と自律的な都市の確立に向けた取組みを進めてまいりました。人口減少時代であっても、知恵を出し、笠間の資源を活かし、あらゆる課題に果敢に挑戦し、活力ある笠間づくりを目指して市政運営にまい進していきます。

平成29年度から、人口減少時代への新たな挑戦として、本市の目指す将来像を「文化交流都市 笠間〜未来への挑戦〜」と定め、「安全・安心で快適な質の高い生活ができるまちづくり」「多様な産業が育ち、成長する活力あるまちづくり」「人が集い、賑わう、多様な魅力あるまちづくり」の3つを新たなまちづくりの基本方針として掲げた「笠間市第2次総合計画」による新たなまちづくりのための取組みをスタートさせます。平成29年度は、また、「笠間ブランドの確立に向けたひと・まち・もの(産業)づくり」を重点課題に位置付け、産業の活性化、少子化対策、教育の充実などを中心としながら、強みを伸ばし、地域の資源を活かした取組みをつなぐことをテーマとして各種事業に取り組んでいきます。

重点課題と重要事務事業の概要

● 重点課題の取組み ●

ひと 結婚、子育て、働く、学ぶことへの希望の実現

国全体の構造的な課題である人口減少、少子化・高齢化という現状が、将来に対する不安とならないように、結婚から子育てまでの支援強化をはじめとし、学力とスポーツ双方における特色ある学校教育の展開、実践的な技能等の習得支援、大学等との連携による生涯学習の推進や地域活動の活性化策などについて、地域経済対策および拠点整備等とも連携した包括的な取組みを推進します。

まち 市民および経済活動を活性化するための基盤整備と活用推進

まちのイメージ向上につながる整備をはじめ、既存施設や未利用地等の積極的な活用策の推進、持続性にもつながる都市施設の活用における地域での協働の仕組みの検討などについて、市民の学びや地域活性化に資する活動の促進といった人材育成施策および地域経済対策と連携した包括的な取組みを推進します。

もの 地域の特性を活かした産業の成長促進

企業誘致の推進をはじめとし、挑戦する市内企業および事業所等の支援強化を図るとともに、農業、観光といった強みを伸ばす取組みの推進などについて、人材育成や拠点整備等とも連携した包括的な取組みを推進します。

重要事務事業(98事業)

都市基盤

拠点・市街地整備

もの 畜産試験場跡地活用促進事業 拡充 7,949千円

畜産試験場跡地の一部(市有地・国有地部分)を活用し、市民の憩いの場となる多目的広場の整備に向けた計画の策定等を推進します。

もの 笠間稲荷周辺まちづくり事業 38,238千円

旧井筒屋本館を交流拠点とした笠間稲荷周辺の賑わいを創出するため、本館整備にあわせて広場などの周辺整備を実施します。

木造住宅耐震化推進事業

新規 5,508千円

旧耐震基準の建築物の耐震化率を向上させるため、木造住宅耐震診断士の派遣を行います。また、耐震改修促進計画の策定を行います。

宅地耐震化推進事業

新規 5,724千円

阪神大震災や新潟中越地震で崩落があった大規模盛土について、市内においても変動予測を行い、「大規模造成盛土マップ」を作成し、市民への周知を図ります。

強みを伸ばし、つなぐ

笠間ブランドの確立に向けたひと・まち・もの(産業)づくり

公共交通

**デマンドタクシーかさま
運行事業** **まち** 69,276千円

乗り合いタクシーを運行することで、公共交通空白地域の解消や、交通弱者の方々の日常生活の移動を支援します。

空家・空地対策

空家政策推進事業 **まち** 21,917千円

平成28年度に策定した「笠間市空家等対策計画」に基づき、空家等の適正管理・空家バンク制度を推進します。また、空家等に対する相談や問題解決に早急に対応するため、専門スタッフとして空家コーディネーターを配置します。

道路・河川

幹線道路整備事業

拡充 778,822千円

市内幹線道路（来栖本戸線・南友部平町線・笠間小原線・市道(笠)2111号線・市道(笠)3592号線・市道(友)1級11号線・市道(友)2級5号線)の交通利便性を高めるため、早期完成を目指し整備を推進します。

まち **狭あい道路整備促進事業** **拡充** 88,533千円

市内の生活道路で幅員が狭い道路の拡幅整備を行います。【(友)3206号線、(岩)西277号線】

道路維持事業(補修工事等)

144,461千円

地区要望に対応した道水路の維持並びに整備工事をするともに、パトロールにより発見した不良箇所の修繕工事を実

施します。

橋梁長寿命化修繕事業

新規 15,450千円

橋梁定期点検において、早期措置段階判定となった、市内の3橋梁について修繕設計・工事を実施します。
【南小泉地内1橋、上郷地内2橋】

公園・緑地

北山公園管理事業

もの **拡充** 19,006千円

新たな交流人口の増加を図るため、北山公園のバーベキュー場およびキャンプ場をリニューアルオープンします。

上水道

水道事業料金徴収等の包括的業務委託

拡充 82,668千円

水道料金徴収等業務の民間委託に、新たな業務項目を追加し、さらなる経費削減と水道事業経営の効率化を目指します。

水道施設等整備事業

153,531千円

安心安全な飲料水を供給するため、石綿管および鉛製給水管の布設替を実施するとともに漏水修繕の早期対応に努めます。

生活排水

下水道施設長寿命化計画推進事業

305,110千円

下水道長寿命化計画に基づき、供用開始後23年を経過した「下市毛ポンプ場」の機械、電気設備の改修工事を実施します。

下水道事業における地方公営企業法適用準備事業

拡充 42,830千円

下水道事業の公営企業化に向けて、今年度は固定資産調査・評価を実施します。

まち **公共下水道・農業集落排水・合併浄化槽整備事業** **拡充** 795,773千円

公共下水道施設と農業集落排水施設の整備を進めます。また環境保全へ向けて公共下水道や農業集落排水への接続を推進し、事業区域外においては単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への入替を促進します。

生活環境

消防・救急

消防体制充実強化事業

拡充 157,717千円

消防体制の充実および強化のために、水槽付ポンプ自動車・ポンプ自動車の更新を行います。また、県央地区の消防広域化を図ります。

救急高度化推進事業

1,246千円

高度化する救急業務への対応として、医療機関等での教育・研修を行い職員の知識や技術の向上を図るとともに、新たな救急資器材を整備するなど救急体制の強化を図ります。

防犯

防犯活動の推進

2,322千円

防犯連絡員や防犯ボランティアと連携して、パトロールや身守りなど、地域ぐるみの防犯体制の強化を図ります。

防犯施設整備事業

6,400千円

市民の安心と安全を確保するため、まちなかの主要箇所に防犯カメラ20基を設置します。また、行政区が設置する防犯灯の費用の一部を助成します。

交通安全

交通安全活動推進事業

1,003千円

交通安全運動を中心とし交通安全活動を関係機関、交通ボランティア等と連携して行い、交通事故の撲滅を目指します。

環境保全・公害防止

環境基本計画推進事業

957千円

地域の豊かな自然を後世に継承するとともに、快適で住みよい環境を形成するため市民・事業者・市が協働して、第2次環境基本計画に基づく施策を推進します。

廃棄物対策

一般廃棄物処理基本計画策定事業

4,422千円

ごみの減量化や再資源化など、市の一般廃棄物(ごみ・し尿)処理の基本方針を定める「笠間市一般廃棄物処理基本計画」を改定し、一般廃棄物の適正処理を図ります。

健康・福祉

子ども・子育て支援



かさまこども園 いなだこども園運営管理事業

拡充 1,522,269千円

きめ細やかな幼児教育・保育サービスを提供するため、平成28年4月に開園の「かさまこども園」および、平成29年4月開園の「いなだこども園」の運営を行います。



赤ちゃん・ほっとールーム 事業

新規 1,087千円

授乳室やおむつ替えコーナーを設置している市内の施設を、「子育て応援施設」として認定しPRします。また、認定した施設にのぼり旗を設置するほか、イベント時に会場で使用するテントやおむつ交換台を貸し出します。



地域医療センターかさま 病児保育事業

新規 2,679千円

平成30年4月に開設する「地域医療センターかさま」内に、子どもが病気の時に、自宅での保育が困難な場合に利用できる、病児保育室を開設するための準備を行います。



かまこども園内の病後児 保育事業

拡充 2,955千円

病気やけがの回復期にあり、集団または家庭での保育が困難な場合、専用の部屋で一時的に預かり保育します。



地域子育て支援拠点事業

8,700千円

子育て家庭の親と子どもが気軽に集い、相互に交流を図ることができると同時に、子育て支援センター「みつばち」「くりのこ」「かんがるー」を運営します。

児童クラブ整備事業

34,588千円

友部第二小学校に定員40名の児童クラブ室を整備します。



予防接種事業 (小児インフルエンザ予防接種)

拡充 1,568,399千円

子どものインフルエンザ予防・蔓延防止や、保護者の経済的負担の軽減を図るため、市内の満1歳から中学3年生までを対象とし、インフルエンザの予防接種を行う際の助成をします。



子育て世代包括支援センター 事業

3,747千円

安心して子育てできる環境づくりを目的とした子育て世代の総合相談窓口です。特に妊娠期から産後間もない時期の支援として、母乳相談や個別サポート、産後ケアなどを継続します。

保健・医療



各種検診推進事業

67,857千円

生活習慣病の予防と疾病の早期発見のため、がん検診等の健康診査を実施するとともに、受診率の向上を図ります。



がん検診推進事業

174千円

がん予防および早期発見のため、一定

年齢の方に対し、個別の受診推奨を行い、受診率の向上を図ります。



食育・歯科保健推進事業

新規 262千円

食育・むし歯予防対策の推進のため、市内の保育所(園)、幼稚園、認定こども園および小・中学校への普及啓発を図ります。さらには、要介護者の効果的な口腔衛生管理のため、介護福祉施設等の職員向けに口腔ケア研修会を行います。



地域医療センターかさま整備事業

拡充 1,366,777千円

平成30年4月に開設する「地域医療センターかさま」の建設工事を行います。平成28年度からの継続工事となります。



市立病院の在宅医療拡充事業

拡充 18,010千円

筑波大学病院から指導医を受け入れ、地域医療を担う医師を育成するとともに、安定的な医師の確保を図ることで地域医療の充実を推進します。また、居宅介護支援事業所「ケアプランセンターかさま」を開設し、在宅医療体制を整備します。



社会保障



特定健康診査等事業

53,830千円

生活習慣病の予防に重点を置いた特定健康診査・特定保健指導の積極的な受診を促します。



国保健康づくり推進事業

18,250千円

国保健康保険加入者を対象に生活習慣病の予防に重点を置いた人間ドック・脳ドック費用の一部助成を実施し、受診率

の向上に努めます。



医療福祉費支給・自己負担金 助成事業

541,326千円

基本となる県の制度をより拡充させた本市独自の制度に基づき、乳幼児・児童・生徒・妊産婦・ひとり親・重度心身障害者等の医療費負担の軽減を実施します。



後期高齢者健診事業

16,095千円

後期高齢者医療の被保険者を対象に、健康保持と疾病の早期発見・早期治療のため、健康診査の積極的な受診を促すとともに、人間ドック・脳ドック費用の一部助成を実施し、受診率の向上に努めます。



地域福祉



低所得者福祉事業

25,414千円

働きたくても働けない、住む所がないなど、生活に困窮する方への支援として、一定期間、家賃相当額の支給や専門の支援員が、一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、他の専門機関と連携して解決に向けた支援を行います。また、生活保護の適正な実施を目的として、レセプトの点検、医療要否意見書の審査、扶養義務者および関係機関の調査等を実施します。



障害者福祉



障害者地域生活支援事業

67,560千円

障害のある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活または、社会生活を営むことができるよう、相談支援や日常生活用具の給付などの障害福祉サービス等により障害者を支援します。

高齢者福祉

在宅医療・介護連携推進事業
1,934千円

医療と介護の連携を強化し、多職種が連携して地域の高齢者を支える仕組みとして、地域包括ケアネットワークや介護健診ネットワークシステムを運用します。

認知症地域支援推進事業
994千円

認知症の早期発見・早期対応による認知症ケアの体制の強化を図るため、医療機関や介護関係機関、地域の支援機関と連携し対応します。また、初期の段階で集中的にサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」の活動を実施します。

産 業

企業誘致

企業誘致推進事業
506,607千円

企業立地の意向調査や立地促進PRを実施するとともに、「企業立地促進事業補助金」等の優遇制度を活用し、新たな企業誘致および既存企業を支援します。

雇用・労働環境

雇用対策事業
97千円

高校生および大学生等、既卒3年以内の方を対象として、市内企業における合同就職面接会を実施します。また、中高生および大学生を対象に、市役所へのインターンシップを受入れます。

笠間地区建設高等職業訓練校
支援事業
拡充 2,558千円

地域間競争に勝ち抜く活力ある産業の実現、雇用の安定、市民生活の向上等を図るために、職業訓練法人等が行う職業訓練に対し支援し、人材育成の取組みを推進します。

創業支援事業（ものづくり作家への創業助成等）
新規 4,672千円

創業塾を開設し、創業希望者に対して支援を行います。また、ものづくり作家の創業を支援することにより、商工業の活性化を図ります。

観 光

愛宕山誘導看板整備事業
新規 3,090千円

岩間駅から愛宕山への誘導看板を設置し、愛宕山への観光人口の増加を図り、賑わいを創出します。

筑波山地域ジオパーク推進事業
2,347千円

筑波山周辺地域の6市等で連携して、地質・自然環境・歴史文化といった地域資源を活かした「筑波山地域ジオパーク」の取組みを推進します。

第110回菊まつり事業
10,208千円

観光交流人口の増加に向けて、連絡協議会を中心とした新たな菊まつりイベントへの転換に取組み「第110回笠間の菊まつり」を実施します。

地場産品

いばらぎ伝統的工芸品産業
推進事業（地方創生推進交付金）
5,000千円

茨城県の伝統的工芸品産業（笠間焼・結城紬・真壁石灯籠）の振興を図るため、県・笠間市・結城市・桜川市が連携し、戦略的な市場開拓や新商品開発等の活動を展開します。

地場産業支援事業
（笠間焼・稲田みかげ石）
拡充 14,102千円

国の伝統的工芸品の認定を受けている笠間焼の担い手の育成や振興を図るため、住居の家賃や窯元等における研修費用等に対する支援や、稲田みかげ石の振興の支援をします。

農 林 業

担い手対策強化促進事業
5,958千円

農業後継者が技術習得するための研修経費の一部や、新規就農者の住宅家賃の一部を助成します。

鳥獣被害防止地域支援事業
新規 1,964千円

近年増え続ける鳥獣被害に対して、電気柵や防護柵等の設置費用を助成します。また、一般市民の方を対象としたわな猟の免許取得の助成およびイノシシ捕獲の補助も実施します。

笠間の栗生産拡大事業
（地方創生応援税制）
新規 4,051千円

遊休農地を借り、植栽・改植・剪定等をし、市の代表的な地場産品である

日本一の栗の産地づくり推進
事業（地方創生推進交付金）
新規 19,735千円

日本有数の生産量がある「栗」という地域資源を生かし、「笠間にしかない・笠間らしい・体感できる」栗によるブランド化に向け、品質・商品・体制の3点の確立を図ります。

経営体育成基盤整備事業
6,186千円

将来の農業生産の担い手を育成し、地域農業の中心的役割となれるよう必要な区画整理や水路、農道等の整備を一体的に行う経営体育成基盤整備事業を推進します。

商 業

中小企業活動促進支援・金融
支援事業
89,680千円

円滑な資金調達により、事業者の負担軽減を図るため、市町村金融である自治金融・振興金融の利子補給および保証料補給を引き続き実施します。

買い物弱者支援事業
895千円

買い物環境の改善策検討のため、移動販売の実証事業を行います。

教育・文化

学校教育

英語教育強化推進事業

45,612千円

グローバル化に対応するため、市内の小中学校に英語指導助手を配置し、英語教育の充実を図ります。また、英語の検定試験にかかる費用の一部を補助します。

学力向上支援事業

45,523千円

市内の小・中学校に「授業支援講師」を配置し、チーム・ティーチングにより、児童生徒の理解度や個人差に応じた学習指導を実施します。

スクールソーシャルワーカー配置事業

10,656千円

学校教育における諸問題に対応するために、関係機関と連携し、教育・福祉等の専門的な知識および技術を有するスクールソーシャルワーカーの相談体制の充実を図ります。

コミュニティ・スクール推進事業

330千円

開かれた学校づくりを目指して、地域と学校が連携・協力するコミュニティ・スクールの導入に向けた取組みを推進します。

寺子屋事業

6,689千円

市内の小・中学校5、6年生を対象として、土曜日に学びの機会や夏季特別講座を提供し、学力と学習意欲の向上を目指します。

特別支援教育指導専門員配置事業

929千円

特別支援教育の教諭等に対する指導専門員を配置し、細やかな訪問指導・支援を行うていきます。

友部第二中学校校舎整備事業

11,816千円

建築後、30年を経過している中学校校舎の大規模改修およびトイレ改修工事の実施設計を行います。

義務教育学校の特色ある教育推進事業(みなみ学園のICT化)

37,648千円

平成29年4月に開校した「みなみ学園義務教育学校」をモデル校として、タブレット端末やプロジェクト等を整備し、特色ある教育を推進します。

生涯学習

笠間公民館リニューアル事業

495,598千円

建築後、34年を経過する笠間公民館の大規模改修工事を実施します。平成28年度からの継続工事となります。

芸術・文化

笠間城跡保存整備調査事業

15,444千円

笠間城跡周辺について、地形図の作成や笠間城本丸跡の地中レーダー調査を行い、今後の発掘を効果的に行えるようにします。また、調査報告および講演会を開催します。

歴史展示コーナー整備事業

24,344千円

笠間の歴史に対する市民の理解を深

め、郷土愛の醸成を図るとともに、新たな笠間の魅力を発信する拠点として、旧井筒屋旅館の2階に歴史展示コーナーを整備します。

筑波海軍航空隊記念館整備事業(地方創生推進交付金)

15,450千円

筑波海軍航空隊司令部庁舎は、国内でも数少ない戦争遺産であり、これまでに集まった貴重な資料の整理・分析を行うとともに、IT技術を活用して、映像パンフレットやVR映像を作成し、更なる情報発信を行うていきます。

時習館200周年記念事業

1,814千円

笠間藩の藩校であった時習館が、200周年を迎えることを記念して、時習館に係る資料を収集・整理し、多くの方に当時の藩校の在り方や教え方、またその功績を正しく後世に伝えていくことを目的とし、笠間公民館を会場に特別展を開催します。

スポーツ

茨城国体推進事業

4,411千円

「いきいき茨城ゆめ国体笠間市実行委員会」に組織を改め、市で開催される競技会(軟式野球・ゴルフ・クレー射撃・合気道)の円滑な運営に必要な事務および事業を行います。

東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業

1,371千円

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、

大会参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図り、地域の活性化を推進します。

市民球場整備事業

204,140千円

平成31年茨城国体の開催に向け、軟式野球の会場となっている「笠間市民球場」の電光掲示板設置等の改修工事を行います。

地域づくり

市民協働・地域コミュニティ

地域交流センターともべ「Tomoe」運営事業

43,199千円

市民活動の交流拠点として、平成29年1月にオープンした「地域交流センターともべ(Tomoe)」を指定管理により運営します。

地域交流センターいわま建設・運営事業

357,332千円

平成29年度にオープン予定の「地域交流センターいわま」の建設工事および運営を行います。平成28年度からの継続工事となります。

地域コミュニティ創生モデル事業

2,200千円

行政区や子ども会、高齢者クラブ等が単独または連携して実施する地域コミュニティ活動のモデル事業に対し助成します。

地域課題解決支援モデル事業

新規 1,000千円

地域の維持・活性化を図るため、各種団体等が連合体となつて行う課題の調査、解決に向けた協議や活動に対して、包括的な支援を行います。

堂ノ池周辺整備事業

拡充 508,400千円

「エコフロンティアかさま設置に伴う地域振興および環境保全等に関する協定書」に基づき、福田地区内にある「堂ノ池」を世代や地域を越えた交流による地域振興が図られるよう、集会所や散策路などを整備します。

女性活躍推進

女性の活躍応援事業

拡充 728千円

女性の多様な働き方を支援するため、市内事業所に勤務する女性等に対するキャリアアップセミナーや有資格者に対する復職支援研修を実施します。

移住・交流

笠間版CCRC(生涯活躍のまち)推進事業

拡充 10,460千円

魅力にあふれた笠間暮らしを創出する生涯活躍のまちの構築を目指し、市民と産学官連携による事業計画の策定など、事業化に向けた取組みを推進します。

定住化促進事業 (移住促進PRおよび移住体験)

拡充 5,261千円

少子高齢化による人口減少の解消を目指し、本市への定住化を図るため、首都圏を中心にPRを行うとともに、お試し

居住や移住体験ツアーを実施します。

地域おこし協力隊事業

拡充 18,561千円

定住化対策の一環として、「地域おこし協力隊」制度を活用し、首都圏から本市への移住希望者を受け入れ、隊員による地域活性化事業を実施します。

産学官連携事業

拡充 8,570千円

地域の賑わいを創出するため、市創生総合戦略、移住・交流、女性の活躍応援、地域デザイン形成などの取組みを進めます。

ライフイベント

出会い創出支援事業

1,622千円

市内の団体が行う出会いの場づくりに対する助成を引き続き実施します。

特定不妊治療費補助事業

6,650千円

特定不妊治療を実施する夫婦に治療費の助成をします。また、特定不妊治療の一環として実施する「男性不妊治療」に対しても、条件により補助を行います。

自治体運営

広報・広聴

広報推進事業

拡充 19,400千円

笠間市の魅力を広く市内外に発信するため、広報紙の発行やホームページ用動

画等を配信します。また、本市の悠久の歴史・文化・未来のビジョンについて紹介する市勢要覧を発行します。

笠間と東京圏をつなぐ会事業

拡充 1,678千円

人的ネットワークの構築により来訪者の拡大、二地域居住、移住などにつなげていくことを目的に笠間市出身で東京圏に在住の方および笠間市出身の専門学校生・大学生を対象とした市政懇談会を開催します。

行政運営

働き方改革推進事業

新規 597千円

刻々と変化する社会経済情勢に対応したサービスを市民に提供するため、職員の能力向上を目的に働き方改革に取組みます。職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、職務意欲や公務能率等の向上を図ります。

ICT化推進事業

新規 12,052千円

行政事務および議会運営効率化のためタブレット端末を導入します。庁内会議等にも活用の幅を拡大し、タブレット端末を活用した紙資料の削減、さらには業務の省力化と効率化を図ります。

行政改革推進事業

拡充 446千円

第3次笠間市行政改革大綱に基づき、効果的で効果的な行政運営の確立に向けて、行財政の改革を全庁的に推進します。

財政運営

収納対策事務

23,411千円

自主財源や税負担の公平を確保するため、納付催告、財産調査、差押えや公売などの滞納処分を行い、市税等の徴収率の向上を図ります。

公共施設等管理

公共建築物の中期資産管理計画策定事業

新規 61千円

平成28年度に策定した「笠間市公共施設等総合管理計画」の次のステップとなる中期資産管理計画策定のため、必要な情報の収集・整理等に取り組みます。

遊休市有地売却促進事業

新規 4,442千円

未利用地となっている市有地について、各種調査を実施し、売却への取組みを進めます。

市民センターいわま大規模改修事業

拡充 221,200千円

建築後、21年を経過しており、内外装の劣化・空調機器の老朽化・ランニングコストの増加などを解消するため、大規模改修工事を実施します。

広域行政

定住自立圏構想推進事業 (県央地域9市町村による連携)

新規 5,797千円

茨城県央地域定住自立圏形成協定に基づき、人口減少社会における生活基盤の確保のため、医療・福祉・公共交通等の連携事業を実施します。